

令和7年度充当額 15億9,671万1千円

「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」は、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じた地方創生を図る目的として、令和5年度に国において創設した。「推奨事業メニュー」「給付金・定額減税一体支援枠」等により支援を実施している。

受入額内訳

(単位:千円)

事業区分	交付金受入額
低所得世帯支援枠及び不足額給付分の給付金・定額減税一体支援枠	748,946
推奨事業メニュー	881,183
合計	1,630,129

※令和6年度からの繰越分を含む(47,122千円)

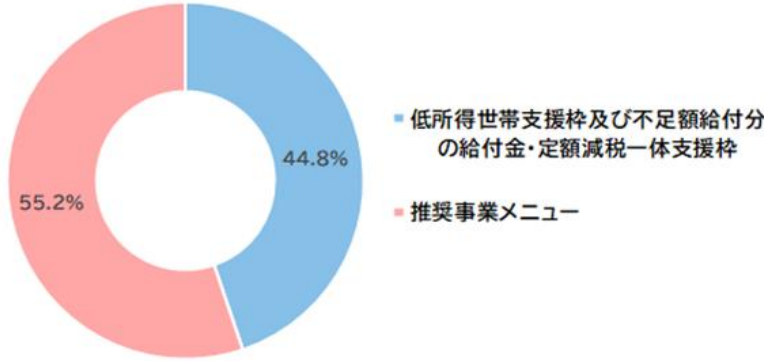
総括

- 2025(令和7)年度は、本市の実情に応じてきめ細やかに対応すべく、物価高騰の負担が大きい低所得世帯をはじめ、生活者や事業者を支援するため26事業に取組み、市民生活の支援と地域経済の維持・回復を図った。
- グラフから分かるように、社会経済活動を維持するため、推奨事業メニュー分においては、生活者支援に重点的に配分し、物価高騰に苦しむ市民のニーズに即した幅広い支援策を展開した。
- 低所得世帯支援及び不足額給付分の給付金・定額減税一体支援枠においては、住民税非課税世帯への3万円及び2万円給付を実施、さらに、定額減税しきれなかった人への不足額給付により、物価高騰の影響を受けた生活者への支援を実施した。
- 令和8年度も本交付金により引き続き支援を継続することで、物価高騰対策を図っていく。

実績

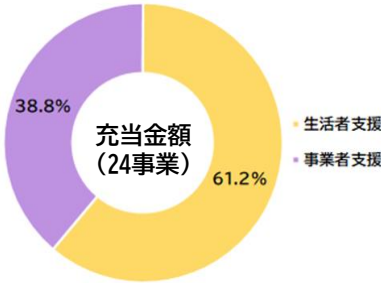
(単位:千円)

事業区分	事業数	総事業費	交付金充当額
低所得世帯支援枠及び不足額給付分の給付金・定額減税一体支援枠	2	715,528	715,528
推奨事業メニュー	24	998,923	881,183
合計	26	1,714,451	1,596,711



IV 推奨事業メニュー分

事業区分	事業数	総事業費	交付金充当額
①生活者支援	3	608,027	539,180
②事業者支援	21	390,896	342,003
合計	24	998,923	881,183



令和7年度物価校高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の実施事業一覧(全事業)

- ①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯への支援につながった
- ②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯への支援につながった
- ③消費下支え等を通じた生活者支援につながった
- ④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援につながった
- ⑤中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備につながった
- ⑥医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援につながった
- ⑦農林水産業における物価高騰対策支援につながった
- ⑧中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援につながった
- ⑨地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援につながった

低所得世帯支援及び不足額給付分の給付金・定額減税一体支援枠

※令和6年度からの繰越事業

No	事業名	事業概要	総事業費(円)	うち交付金額(円)	事業始期	事業終期	事業実施内容	事業の効果		検証結果 (複数回答可)
								担当課評価	事業対象者評価	
7	物価高騰対策給付金	物価高が続く中で住民税非課税世帯及び住民税非課税世帯の子育て世帯への支援を行うことで、住民税非課税世帯の方々の生活を維持する。	47,122,000	47,122,000	R6.12.23	R8.3.31	R6年度住民税非課税世帯への3万円給付及びこども加算(2万円)を給付した。 (事業費・事務費)	令和6年度住民税非課税世帯のうち、令和7年度計画分975世帯に支給し、対象世帯の18歳以下のこども210人に支給を行った。	—	①②

※令和7年度事業

No	事業名	事業概要	総事業費(円)	うち交付金額(円)	事業始期	事業終期	事業実施内容	事業の効果		検証結果 (複数回答可)
								担当課評価	事業対象者評価	
1	物価高騰対策給付金	物価高が続く中で、定額減税しきれなかった方等への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	668,406,000	668,406,000	R6.12.23	R8.3.31	令和6年7月～10月に実施した、定額減税しきれない方に対する当初調整給付金について、令和6年分所得税額等の確定に基づき不足が生じた場合や、事業専従者・合計所得金額48万円超の人で条件を満たす人に対する給付を実施した。 (事業費・事務費)	①当初調整給付に不足が生じる場合対象者18,190人のうち、17,667人に支給した。 ②事業専従者・合計所得金額48万円超の場合対象者2,893人のうち、2,861人に支給した。	—	①

推奨事業メニュー

① 生活者支援

※令和7年度事業

No	事業名	事業概要	総事業費(円)	うち交付金額 (円)	事業始期	事業終期	事業実施内容	事業の効果		検証結果 (複数回答可)
								担当課評価	事業対象者評価	
6	市民生活支援緊急対策事業(物価高騰対策事業)	物価の高騰に対応して、市民生活における負担を軽減するため、市内全戸を対象とした上下水道料金の2か月分(※上水道料金だと平均的な3人世帯で6,400円程度)を減免(又は補助金を交付)する。	483,874,313	472,349,000	R7.6.1	R7.9.30	物価の高騰に対応して、市民生活における負担を軽減するため、市内全戸を対象とした上下水道料金の2か月分(※上水道料金だと平均的な3人世帯で6,400円程度)を減免(又は補助金を交付)した。	生活に不可欠な水道料金を減免することで市民生活の負担軽減の一助となった。 上下水道料金は手続き不要とすることで、迅速かつ広く市民に支援することができた。	上下水道契約世帯は手続き不要で自動的に水道料金が2か月分減免されるため喜ばれた。	③
7	保育所等給食用食材費補助事業(物価等高騰対策事業)	物価高騰に直面する保育事業者に対し、保育所等での給食用食材費の上昇分について補助を行うことにより、保護者負担を増やすことなく、安定的に給食を提供する。	49,117,332	49,117,000	R7.4.1	R8.3.31	物価高騰に直面する保育事業者に対し、保育所等での給食用食材費の上昇分について補助を行うことにより、保護者負担を増やすことなく、安定的に給食を提供した。	米価の高騰に対し補助を行うことで、給食費の値上げを防ぎ、保護者の負担増加を防ぐことができた。	—	②⑥
13	学校給食費支援事業(物価等高騰対策事業)	物価高騰が続くなか、精米や牛乳の値上がり分や副食の物資調達経費の不足分を助成することにより、給食の安定的な提供を維持するとともに、給食費の急激な上昇を抑制し、子育て世帯への支援を図る。	75,035,000	17,714,000	R7.4.1	R8.3.31	物価高騰が続くなか、精米や牛乳の値上がり分や副食の物資調達経費の不足分を助成することにより、給食の安定的な提供を維持するとともに、給食費の急激な上昇を抑制し、子育て世帯への支援を図った。	給食の安定的な提供を維持するとともに、給食費の急激な上昇を抑制し、子育て世帯への支援を図ることができた。	7年度、給食の質は維持され、給食費の保護者負担額も変わらず、家計への負担が増えることがなかったため、助かった。	②⑥

② 事業者支援

※令和7年度事業

No	事業名	事業概要	総事業費(円)	うち交付金額 (円)	事業始期	事業終期	事業実施内容	事業の効果		検証結果 (複数回答可)
								担当課評価	事業対象者評価	
8	地球温暖化対策機器等導入促進事業補助金	物価高騰で疲弊する市民及び事業者に対し、再生可能エネルギー機器等の導入に対する補助を行い、活性化をはかる。	20,906,000	7,521,000	R7.4.1	R8.3.31	物価高騰で疲弊する市民及び事業者に対し、再生可能エネルギー機器等の導入に対し補助を行った。	下記のとおり市民及び事業者に対し補助を行った。 ・住宅用太陽光発電システム:140件 ・事業所用太陽光発電システム:1件 ・住宅用蓄電池設備:124件 ・事業所用蓄電池設備:2件 ・ペレットストーブ:6件 ・薪ストーブ:9件	—	③
9	松江市立小・中・義務教育学校の光熱水費補助事業(物価等高騰対策事業)	エネルギー価格高騰の影響を受けている市立学校施設に対して、光熱水費の高騰分の一部を補助することにより、良好な学習環境の維持を目指す。	45,218,672	41,155,000	R7.4.1	R8.3.31	エネルギー価格高騰の影響を受けている市立学校施設に対して、光熱水費の高騰分の一部を補助することにより、良好な学習環境を維持した。	光熱水費の高騰分を補助することで、夏の空調等必要なエネルギーを無理に削減することを避け、安定的に学習環境を提供できた。	記載が難しい (対象が松江市運営の施設であるため)	⑥
10	イネカメムシ緊急防除支援事業費(物価等高騰対策事業)	米の収穫量や品質に影響を与えるイネカメムシの被害を抑え、農業者の経営安定及び米価の安定に寄与する。	10,022,000	10,022,000	R7.7.1	R8.3.31	米の収穫量や品質に影響を与えるイネカメムシの被害を抑えることで、農業者の経営及び米価の安定に寄与するため、生産費高騰分として防除に使用する薬剤費を補助した。	生産費が高騰し、近年イネカメムシの被害が拡大する中、防除薬剤費の一部を補助することで、防除により被害を抑え、農業者の経営安定や収穫量増加に寄与した。	生産費や薬剤費は高騰し、イネカメムシの被害が増加している中、防除により収穫量が増加し、また防除の薬剤費補助があり、経営の助けになった。	⑦
11	介護事業所経営緊急支援事業費補助金(物価等高騰対策事業)	物価高騰の影響を受けている介護事業所に対し、応援金を支給することにより事業所の経営を支援する	168,000	168,000	R7.11.1	R8.1.30	物価高騰の影響を受ける介護事業所のうち、島根県が行う同様の応援金の対象外である介護事業所4カ所に対し応援金を支給した。 ・支給額:1事業所あたり42,000円(島根県と同額) ・支給件数:4事業所	物価高騰分のコスト負担に対し応援金を支給することにより、経営支援を行うことができた。	—	⑥
12	市立病院エネルギー価格・物価高騰対策事業①	市立病院へのエネルギー価格・物価高騰対策を行うことにより経営の安定化を図る。	11,572,400	11,572,000	R7.4.1	R8.3.31	エネルギー・食材価格高騰の影響により費用負担が増加している市立病院へ応援金を支給することにより、安定した医療の提供の継続を支援した。	エネルギー・食材価格高騰の影響により費用負担が増加している市立病院へ応援金を支給することにより、安定した医療の提供の継続を支援することができた。	エネルギー・食材価格高騰の影響により費用負担が増加するなか、応援金の受給により、安定した医療の提供を継続することができた。	⑥
14	エコクリーン松江長期包括的運営業務委託精算金(物価等高騰対策事業)	市の焼却施設を運営を担う事業者が物価高騰に直面する中、使用する燃料費及び人件費等の高騰に対応した支援を行う。	198,668,114	196,823,000	R7.4.1	R7.12.31	契約当初の設計額と実績値との差を精算金として委託先に支払うもの。	燃料価格や労務単価の上昇による事業者の経営負担を軽減し、廃棄物処理業務を継続的かつ安定的に実施できる体制を維持することができた。	燃料価格や労務単価の上昇による負担が軽減され、廃棄物処理業務を継続的かつ安定的に実施できる体制を維持することができた。	⑧
15	松江市畜場指定管理者支援事業(物価等高騰対策事業)	エネルギー価格高騰の影響を受けているガス料金及び電気料金について、松江市畜場の指定管理者事業者に対して、ガス代及び電気代の高騰分を支援する目的で支援金を支給する	3,905,220	3,905,000	R7.4.1	R8.3.31	ガス代及び電気代高騰額3,905千円(ガス代2,810千円+電気代1,095千円) 年間支払額が年間予算額を超える場合、その超えた額について協議により決定した支援金を支給する。	市民生活に必要な不可欠な施設であり、エネルギー価格高騰により指定管理者の財政的負担が増加していることから、高騰分を支援することで指定管理者への負担増加を強いることなく、施設の安定的運営が継続できた。	エネルギー価格高騰は指定管理者の節減努力で対応しきれない要素であり、継続していただきたい。	⑧

② 事業者支援

※令和7年度事業

No	事業名	事業概要	総事業費(円)	うち交付金額(円)	事業始期	事業終期	事業実施内容	事業の効果		検証結果 (複数回答可)
								担当課評価	事業対象者評価	
16	松江歴史館・ホーランエンヤ伝承館指定管理者支援事業(物価等高騰対策事業)	エネルギー価格高騰の影響を受けている指定管理者に対し、電気代の一部を補助することにより、物価高騰による負担軽減を図る。	7,770,000	7,770,000	R7.4.1	R8.3.31	エネルギー価格高騰の影響を受け、事業者負担が増加している指定管理者への電気代を補助した。 総事業費【松江歴史館】7,770,000円	エネルギー価格高騰の影響を受け、事業者負担が増加している指定管理者の負担軽減につながった。	電気代の高止まりによる圧迫が懸念される中、本補助金の支給により固定費の負担が緩和され、安定した事業運営を維持できた。	⑧
17	市営体育施設指定管理者支援事業(物価等高騰対策事業)	エネルギー価格高騰の影響に直面し、事業者負担が増している指定管理者への支援を目的として、補助金を交付するもの。	4,764,000	4,764,000	R7.4.1	R8.3.31	エネルギー価格高騰の影響に直面し、事業者負担が増している指定管理者への支援を目的として、補助金を交付した。	エネルギー価格高騰に直面する事業者の負担軽減を図ることができた。	エネルギー価格の高騰により経費が増大する中、補助金が経営の助けになった。	⑧
18	松江勤労者総合福祉センター指定管理者支援事業(物価等高騰対策事業)	原油価格高騰の影響を受けている電気・ガス・水道料金について、松江勤労者総合福祉センターの指定管理事業者に対して、電気・ガス・水道代高騰分を支援する	1,092,195	1,092,000	R7.4.1	R8.3.31	水道光熱費に関して、1単位(kmhまたはm)あたりの基準単価を、電気22.9円、ガス149.4円、水道612.1円とし、年間の平均単価と基準単価との差額が、基準単価の10%を超える場合は、その超えた額に年間使用量を乗じた額を支払う。 単価の差額が10%を超えているのは電気のみであるため、ガス、水道は考慮しない。	R6年度より決算額は下がったが、予算額は超過しているため指定管理事業者の支援に効果があった。	光熱費の高騰分についてある程度の補填があり施設運営において助かっている。	⑧
19	水道事業者への電力価格高騰分の支援(水道事業会計繰出)	市民生活の基盤となる水道施設において、電気料金の高騰により施設維持費の負担が増加していることから、電気料金高騰分を支援することで、市民への負担を強いることなく、施設の安定的運営の継続を目的とする。	3,007,000	3,007,000	R8.3.3	R8.3.31	水道事業会計に対し、水道施設に係る電気料金高騰分を支援する。具体的には、R6年度とR7年度見込の使用量と料金を比較し、単価差額にR7使用量を乗じて算出した額を支援する。	電気料金高騰による水道施設の運営コスト増を市民負担に転嫁することなく、水道施設の安定的運営を維持できた。	電気料金高騰による経営負担が軽減され、市民生活基盤である水道事業の安定経営が継続できた。	⑧
20	下水道事業者への電力価格高騰分の支援(下水道事業会計繰出)	市民生活の基盤となる下水道施設において、電気料金の高騰により施設維持費の負担が増加していることから、電気料金高騰分を支援することで、市民への負担を強いることなく、施設の安定的運営の継続を目的とする。	4,164,000	4,164,000	R7.4.1	R8.3.31	下水道事業会計に対し、下水道施設に係る電気料金高騰分を支援する。具体的には、R6年度とR7年度見込の使用量と料金を比較し、単価差額にR7使用量を乗じて算出した額を支援する。	電気料金高騰による下水道施設の運営コスト増を市民負担に転嫁することなく、下水道施設の安定的運営を維持できた。	電気料金高騰による経営負担が軽減され、市民生活基盤である下水道事業の安定経営が継続できた。	⑧
21	ごみ収集運搬事業費(物価等高騰対策事業)	燃料費価格高騰に伴い、家庭ごみ収集運搬委託業者へ、月別燃料費価格の差額を補填するもの。	4,434,000	4,434,000	R7.4.1	R8.3.31	燃料価格高騰の影響を受けている家庭ごみ収集運搬委託業者に対し、燃料費の差額分を補助した。	家庭ごみ収集運搬委託業者へ燃料費を補助することで、委託業者が安定的に事業運営することができ、滞りなくごみ収集を実施することができた。	燃料価格高騰により経費が増大する中、補助金が経営の助けになった。	⑧
22	資源ごみ収集運搬事業費(物価等高騰対策事業)	燃料費価格高騰に伴い、家庭ごみ収集運搬委託業者へ、月別燃料費価格の差額を補填するもの。	3,648,000	3,648,000	R7.4.1	R8.3.31	燃料価格高騰の影響を受けている家庭ごみ収集運搬委託業者に対し、燃料費の差額分を補助した。	家庭ごみ収集運搬委託業者へ燃料費を補助することで、委託業者が安定的に事業運営することができ、滞りなくごみ収集を実施することができた。	燃料価格高騰により経費が増大する中、補助金が経営の助けになった。	⑧

② 事業者支援

※令和7年度事業

No	事業名	事業概要	総事業費(円)	うち交付金額 (円)	事業始期	事業終期	事業実施内容	事業の効果		検証結果 (複数回答可)
								担当課評価	事業対象者評価	
23	市立病院エネルギー価格・物価高騰対策事業②	市立病院へのエネルギー価格・物価高騰対策を行うことにより経営の安定化を図る。	13,744,000	13,744,000	R7.4.1	R8.3.31	エネルギー価格・物価の高騰の影響により費用負担が増加している市立病院へ支援金を支給することにより、安定した医療の提供の継続を支援した。	エネルギー価格・物価の高騰の影響により費用負担が増加している市立病院へ支援金を支給することにより、安定した医療の提供の継続を支援することができた。	エネルギー価格・物価の高騰の影響により費用負担が増加するなか、支援金の受給により、安定した医療の提供を継続することができた。	⑧
24	物価等高騰対策支援事業(観光施設)	①物価高騰により光熱水費が高騰し影響を受けている指定管理者等に対して、影響額を支援する。 ②電気・ガス・燃料費高騰による影響額を支援	390,000	390,000	R7.4.1	R8.3.31	所管温泉施設(1件)について補助を行った	指定管理料の積算時に、燃料高騰に対応した積算を行っていたため、対象となる施設は少なかった。物価の変動が読めない中で、施設運営に不可欠な経費を支援できたことは、経営安定化につながりため評価できる。	燃料高騰の折に支援があったことは、経営の安定化にもつながった。	⑥⑧⑨
25	松江市市民活動センター指定管理者支援事業(物価等高騰対策事業)	—	0	0	R7.4.1	R8.3.31	—	—	—	—
26	市営体育施設指定管理者支援事業(維持管理費)	エネルギー価格高騰の影響を受けている指定管理者に対し、電気代の高騰分を支援することで施設の良質なサービスを維持するもの。	7,618,000	7,618,000	R7.4.1	R8.3.31	エネルギー価格高騰の影響を受けている指定管理者に対し、電気代高騰分の支援を行った。	エネルギー価格高騰の影響を受けている指定管理者に対し、電気代の高騰分を支援することで施設の良質なサービスを維持できた。	エネルギー価格の高騰により経費が増大する中、電気代高騰分の支援が施設の良質なサービス維持につながった。	⑧
27	障がい児通園施設運営事業費	指定管理施設である、ふじのみ園に対して、令和5年度から毎年上がり続けている公定価格により増加している人件費について、現行指定管理料で対応できないため、交付金を充当することで指定管理者の負担を軽減するもの。	31,235,000	1,639,000	R7.4.1	R8.3.31	指定管理施設である、ふじのみ園に対して、令和5年度から毎年上がり続けている公定価格により増加している人件費について、現行指定管理料で対応できないため、交付金を充当することで指定管理者の負担軽減を図った。 指定管理者：松江福祉会	人動を踏まえた公定価格単価改定に伴う増加分の人件費に不足なく対応することができ、指定管理者の負担を軽減できた。	人動を踏まえた公定価格単価改定に伴う増加分の人件費について、本交付金を充当したことで不足なく対応することができ、他施設に勤務する職員との間において公平な賃金を支払うことができた。	⑥
28	学校給食管理費(物価高騰対策事業)	松江市から学校給食物資調達業務(公共調達)を担っている(財)松江市学校給食会の職員人件費(賃上げ額)を支援し、価格転嫁を促進する	836,000	834,000	R7.4.1	R8.3.31	松江市から学校給食物資調達業務(公共調達)を担っている(財)松江市学校給食会の職員人件費(賃上げ額)を支援し、価格転嫁を促進した。	松江市から学校給食物資調達業務(公共調達)を担っている(財)松江市学校給食会の職員人件費(賃上げ額)を支援し、価格転嫁を促進することができた。	職員人件費(賃上げ額)の原資を確保でき、助かった。	⑧
29	地方公共団体発注の公共調達における価格転嫁の促進(公民館)	物価高騰において公民館職員の賃上げ環境を整備するため、当自治体の公共調達において労務費を含めた価格転嫁を促進する。	17,052,691	17,052,000	R7.4.1	R8.3.31	物価高騰において公民館職員の賃上げ環境を整備するため、当自治体の公共調達において労務費を含めた価格転嫁を促進した。	本交付金により公共調達における労務費の適正な価格転嫁を進めることができ、公民館職員の賃金水準を維持することができた。	本交付金により公共調達における労務費の適正な価格転嫁が進み、公民館職員の賃金水準を維持できたことで、地域住民への安定したサービス提供が可能となった。	⑤
36	商業・サービス業等省エネ対策支援事業費(物価等高騰対策事業)	エネルギー価格高騰の影響を受けている中小企業者等に対して、エネルギーコスト削減を図るための取組の経費の一部を補助することにより、中小企業者等の経営を支援することを目的とする。	681,000	681,000	R8.2.24	R8.3.31	エネルギー価格高騰の影響を受けている市内に事業所を有する中小事業者等が実施する、既存設備機器の高効率化設備への更新経費を補助した。	エネルギー価格・物価高騰の影響を受ける事業者へ、省エネ機器更新費用の一部を補助することで、事業者の省エネルギー化に寄与した。	エネルギー価格が高騰している中、省エネ機器導入の補助で経営の助けになった。	⑧